

平成 24 年度 事業報告書
平成 24 年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 24 年度 事 業 報 告

〔事業の概要〕

当法人は、東京都民の予防医学に関する知識の普及を図ると共に、疾病予防のための各種健診・検査、健康支援及び健康教育等を行い、もって都民の健康を守り、これを向上させ福祉の促進に寄与し、公衆衛生の向上に資する。

〔平成 24 年度事業報告の概要〕

財団法人東京都予防医学協会は、平成 24 年 4 月 1 日から公益財団法人に移行し、これまで以上に公益性を重視して、学校保健、職域保健、母子保健等の広い分野の予防医学事業を実施した。

1) 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 職域保健事業

本年度も前年度に引き続いて日本の景気は伸び悩んでいるために、入札の際には健診料金を下げざるを得なかったなどの理由で、職域保健事業の収入が減少したのは残念であった。職域保健事業の収益は、本会の収益の約 50%を占めているので、本事業を活性化させることが本会の運営を安定させる上で重要である。

なお、職域保健での定期健康診断、特殊健診などは前年度と同様に実施され、がん検診も例年とほぼ同じ件数を実施したが、収益は未達であった。

(2) 地域保健事業

地域保健事業の収益は本会の事業収益の約 25%であり、その 70～80%の収益が地域保健事業として実施されているがん検診であり、残りの 20%～30%の収益が、新生児マススクリーニング検査と妊婦甲状腺機能検査によるものである。

本年度の地域保健事業でのがん検診数は、昨年度とほぼ同様と報告されている。なお、離島の健診は例年通り、大島と八丈島でマンモグラフィによる乳がん検診を行い、神津島で循環器健診を実施したが、平成 24 年度は隔年に実施されている新島の乳がん検診を約 400 名、子宮がん検診を 367 名実施した。女性の検診は、すべて女性の検査技師と医師が行い、受診者には感謝されたという。

公費の新生児マススクリーニングは 1977 年に開始され、約 35 年間その対象疾患は 6 疾患であったが、障害児の発症予防に有効な母子保健事業とされて、厚生労働省は平成 24 年 4 月 1 日から検査の対象をアミノ酸代謝異常症 5 疾患に増やし、有機酸代謝異常症 7 疾患、脂肪酸代謝異常症 4 疾患を新たに検査することを決定した。

その対象疾患はタンデムマススクリーニングで 16 疾患、これまでの方法で 3 疾患、計 19 疾患となり、東京の出生数は年間約 10 万人なので、これまでに毎年約 30 数名の患者が発見されていたが、今年からは発見数が 40 数名に増えると思われる。

(3) 学校保健事業

小学校 1 年生の自然減による心臓・腎臓検診の受診者数の減少や、一部の地域での入札による契約解除などの影響で、学校保健事業の収入は前年度の 98%弱となった。他方、1974 年に始められた小・中学生の心臓・腎臓検診は、約 40 年を経て、ようやく

くその成果が評価されてきている。特に腎臓検診によって慢性糸球体腎炎による成人期の腎不全が減少し、心臓検診によって運動時の突然死が減少しており、高い評価を得ている。

2) 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

本会の保健指導実施率が低かったので、平成 24 年度に担当者が検査の待ち時間を利用して、人間ドック受診者に特定保健指導を試みたところ、受診者にも受け入れられて、実施率は約 80%に上昇したので、この方法は今後も継続する。

また、ヘリカルCTを用いた肺がん検診と乳がん健診のレントゲン読影会は、多くの専門家が集まってカンファレンスの形式で行われるので、読影の良き研修の場になるばかりでなく、読影精度の向上も得られている。

市ヶ谷超音波カンファレンスは、検診技術や画像の読影のレベルの向上に役立つ勉強会として、定期的で開催されている。学校保健セミナーは年3回、ヘルスケア研修会は年6回、それぞれの関係者を集めて最近のトピックスを専門家に判り易く、講演して頂いている。

新生児スクリーニングで発見されたPKUの親の会関東は、患者と家族の情報交換の場であり、患者と家族を支援する場でもある。本会も新生児マススクリーニングで発見され、早期に食事療法を開始し、自ら障害を予防するために20年以上治療を続け、社会で活躍している患者8名に対して東京都予防医学協会賞を授与して表彰した。なお、本会の小児スクリーニング科の職員が、毎年この会にボランティアとして参加しているが、本会の職員にとって自らの検査が、公益事業として役立っていることを認識する良い機会であり、この活動は継続する。

3) 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

平成 24 年度厚生労働科学研究補助金による研究事業は、「タンDEMマス導入による新生児マススクリーニング体制の整備と質的向上に関する研究（主任研究者：山口清次 島根大学教授）、ライソゾーム病（ファブリー病を含む）に関する調査研究（主任研究者：衛藤義勝 東京慈恵会医科大学）、乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験（主任研究者：大内憲明 東北大学教授）に参加して行うと共に、日本腎臓財団より研究補助金を受けた透析患者におけるファブリー病の疫学に関する調査研究（主任研究者：草野英二 自治医科大学教授）に参加して研究し、成果をあげた。

4) その他

東京都新宿区が進めている区道 34 - 220 号線の拡幅計画に協力するために、区道に面した本会の土地の一部と本会に隣接した大日本印刷株式会社の土地（約 500 m²）と等価交換し、そこに平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日の工期で地下 1 階地上 3 階の検査研究センターを新築した。そのスペースを利用して道路の拡幅に必要な本館改修工事を事業の遂行に支障がないように、平成 25 年 4 月から進める予定である。

稿を終るに当たり、東京都をはじめ、関係各位のご指導とご支援に感謝する。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

本年度の事業収益の達成率は対予算で 98.7%、前年度比 98.1% であった。未達の大きな要因としては、平成 23 年度まで随意契約により 5 項目の検診委託のあった地区が入札により契約解除となったことがあげられる。ほかに小学校新 1 年生の自然減による心臓検診受診数減少、また、腎臓検診の 1 次・2 次検尿陽性率が前年度と比べ 0.3% 低下したことにより 2 次検尿で約 800 人、3 次検診で約 600 人の受診数が前年より減少したことが影響した。一方、脊柱側弯検診においては新規私立学校の契約と対象学年の自然増が相まって対前年比 1.6% の増収となった。

学校検診新システム導入元年となり、学校から事前に受診者マスターをいただくことで連名表や検体袋の所属氏名の打出し、検査検診の未受診者リストの発行等のサービスが可能となった。

(2) 母子・地域保健

平成 24 年度は国による「がん対策推進基本計画」が見直され、さらに、東京都福祉保健局でも「がん検診の精度管理のための技術的指針」が発行され、がん検診を取り巻く分野では新たなスタートの年となった。本会においても、がん検診を職域と地域に分離し計画したが、地域分野については来所方式が大きな伸びを見せ、事業の推進の力となった。これは、昨年度より開始した電話による予約が浸透し、受診率向上に繋がったと思われる。しかし、公費による「がん検診推進事業」の受診者は全国的にも減少傾向を示し、本会においても、検診車による乳がん検診は伸び悩んだ。

先天性代謝異常等検査については、公費によるタンデムマス法の導入を実施主体と検討を重ね、本年度より導入をした。対象疾患はこれまでの 3 倍以上となり、スクリーニング事業の飛躍となった。また、これに伴い運用システム及び申込書を改め、より正確性を向上することができた。

子宮がん細胞診検査ではベセスダシステムの導入を開始し、公費による検診においても導入の促進を図った。

(3) 職域保健

昨年度と比べ実施件数は概ね増加し、特に定期健診、雇入れ時健診は増加した。しかし、収入は昨年実績を下回る結果となった。これは、長期にわたる景気低迷の影響によるお客様からの料金引下げ要求の対応と、新規事業所を獲得するために料金を下げたこと等で平均単価が下がってしまったことが主な原因である。

節目となる 5 年目の高齢者医療確保法における特定健診受診者は 20% 以上増加し、特定保健指導については、人間ドック当日の受診者を対象に実施したことにより受診率が上がり、実施者数は昨年度比 86.2% 増となった。

第 3 次対がん総合戦略研究事業 (J-START) は、研究最終年度となったが昨年と

同等のデータを提供することができた。

施設健診の受付時間延長や開催日数を増やすことで、受診しやすい環境を作るとともに混雑緩和にもつながり受診者へのサービスの向上につながった。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

平成 24 年度も、保健師・管理栄養士・健康運動指導士による個別健康相談・集団教室（出張及び来館）等の健康づくり支援活動を地域・職域問わず実施した。

生活習慣病対策として、平成 24 年度から開始した人間ドック受診日当日特定保健指導は受診率も高く、ドック当日の実施件数 207 人（実施率 79.3%）と、特定保健指導前年度比、86.2%増の大幅増加につながった。また、診察の待ち時間を利用した健康運動指導士による運動相談も好評で 373 人と昨年よりも大幅な増加となった。

一昨年、職場の健康づくり支援活動の一環として作成した健診結果集計を作成したが、この結果に基づいた、職場環境改善及び健康づくりのための提案を企業に出向き、積極的に行った。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 東京都予防医学協会年報の発行

東京都予防医学協会年報 2013 年版（平成 23 年度活動報告）通巻 42 号を 2,000 部発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等に配布した。今号ではトピックとして、本会の大和田操代謝病研究部長による「新生児マス・スクリーニングで発見されたフェニルケトン尿症の長期予後」や木口一成検査研究センター長による「細胞診と HPV 検査併用検診について」等を取り上げた。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を毎月 10,000 部発行し、健康の保持増進に関する知識の普及・啓発及び本会で行う予防医学活動に係る情報の提供に努めた。平成 24 年度は、日本赤十字社熊本健康管理センター名誉所長の小山和作先生による「予防医学事業のこれまでとこれから」や本会の金子昌弘呼吸器科部長による「COPD の予防と治療」等のシリーズを連載した。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページでは、本会の事業案内の他、予防医学に関する情報の提供に努め、新型インフルエンザやヒトパピローマウイルス（HPV）感染予防ワクチンに関する最新の情報や、放射性ヨウ素の人体への影響等に関する情報を昨年にかけて掲載した。

また近年、虫歯や歯周病と生活習慣病等との関係が解明されてきており、予防歯科に関する関心が一段と高まってきていることから、2010年～2011年に「よぼう医学」で連載した「歯の喪失は予防できる－人生の最後までおせんべいをバリバリと」（著者・西真紀子 NPO 法人最先端の虫歯・歯周病予防を要求する会理事長、アイルランド・コーク大学歯科医師）の別刷りを掲載した。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第 236 回（平成 25 年 1 月 28 日） 参加者 127 人

演題「学力・体力・気力の向上は生活習慣の立て直しから」

講師 東海大学体育学部教授

小澤 治夫 先生

第 237 回（平成 25 年 2 月 12 日） 参加者 135 人

演題「思春期特発性側弯症の発症要因は何か」

講師 慶應義塾大学医学部講師

渡辺 航太 先生

第 238 回（平成 25 年 3 月 29 日） 参加者 58 人

演題「子どもたちの将来を考えた学校検尿へ」

講師 東京都立小児総合医療センター副院長

本田 雅敬 先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催

本会の超音波診断のうち、要精密検査症例の多くは、その精査を国立がん研究センター水口安則医長に依頼している。今年度も精検対象例を中心に超音波カンファレンスを実施した。9月21日、10月26日、12月21日及び2月22日の計4回実施した。いずれも診断に困窮した症例であり、腹腔内腫瘍、すい臓がんの疑い症例が多い。また、これらは超音波画像に対して病理診断の裏づけがあり、極めて啓蒙される症例でもあった。特にすい臓がんの早期発見は至難であり、このハイリスクされる粘液産生膵腫瘍に力点を置いている。コメンテーターは本会の小野良樹健康支援センター長が担当した。本会には、超音波に関わっている臨床検査技師は18人在籍し、内15人は日本超音波医学会認定専門技師である。

6) がん検診の精度管理の開催

乳がん検診においては、特にプロセス評価を高めるために、マンモグラフィーの撮影者、読影者のスキルアップを図った。具体的には隔月の第3月曜日に本会の坂佳奈子がん検診・診断部長が読影検討会を開催した。参加者は読影医師、撮影技師である。加えて聖路加国際病院の角田放射線科部長を招聘し、7月18日、1月23日の両日にわたり、乖離症例、難渋症例の乳腺カンファレンスを実施し、最新の乳腺画像診断に関する講演を頂いた。このような年間講習により、読影医師11人の内、AS：7人、A：3人、B：1人、放射線技師は11人の内、A：9人、B1：2人と極め

て高い能力を有している。

更に、本会の乳がん検診から発生した要精密検査症例に関しては郵送法による追跡調査を持続しており、この結果をマンモグラフィの撮影者、読影者にフィードバックした。これによっても平成23年度同様、該当者のスキルアップが見られ陽性反的中度が上昇した。

この他胃がん、大腸がん、子宮がん、前立腺がん、腹部がん等の精度管理小委員会を3ヵ月に1回のペースで開催し、追跡調査の成績向上に努めている。腹部がんの精度管理は前項5)市ヶ谷超音波カンファレンスを中心に実施している。最近、追跡調査の成績が向上し、これに呼応して、徐々にプロセス指標は向上してきた。さらにこれらを統合するがん検診精度管理中央委員会を開催し、小委員会全体の整合性を図っている。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

公益財団法人予防医学事業中央会が主催する各種研修会、会議等に役職員を派遣し協力した。

2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 平成24年12月6日（木） 文京シビックホール

特別講演 「子ども社会のいじめの現状 ～今、大人のできること～」

講師 東京都児童相談センター 児童心理司 山脇 由貴子 先生

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業、研修会及び会報の編集に協力した。

4) 東京都福祉保健局への協力

平成24年10月1日に都庁都民広場で行なわれた「ピンクリボン in Tokyo」において、乳がん検診の普及啓発活動の一環として本会の乳がん検診車を展示し、都民に検診の疑似体験をしていただき、乳がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。

がん検診啓発月間に伴い、マスメディアを利用した受診啓発活動の番組を東京都が作成し、その撮影収録及び取材に協力した。

平成24年11月11日に東京流通センターホールで行った「Tokyo 健康ウオーク」において、大腸がん検診の普及啓発の一環として728人の「無料大腸がん検診」を実施し、大腸がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。また、同時にCOPDについて、肺機能検査の体験受診を83人に実施し、都民に広く周知し協力した。

平成24年11月29日に、東京都医師会館において子宮がん検診の精度向上のため、医師会員を対象に本会の長谷川壽彦常任学術顧問が「ベセスダシステム導入と適正

細胞診標本作製」をテーマに講習会を開催し協力した。

5) 東京産婦人科医会への協力

がん対策部会・委員会合同会議に参加協力した。

第1回 平成24年5月21日

第2回 平成24年9月3日

平成24年度がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

日時 平成24年9月13日

場所 保健会館別館5階会議室

議題 「東京都におけるがん検診の精度管理」について

6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第243回（平成24年5月23日）参加者114人

主題 「日本動脈硬化学会のガイドラインの新しい考え方」

講師 順天堂大学医学部循環器内科学教授 代田 浩之 先生

第244回（平成24年7月11日）参加者130人

主題 「睡眠障害と生活習慣病」

講師 東京医科大学睡眠学講座教授
医療法人絹和会（けんわかい）理事長 井上 祐一 先生

第245回（平成24年9月26日）参加者108人

主題 「特定保健指導の効果をどうみるか」

講師 順天堂大学医学部総合診療科准教授 福田 洋 先生

第246回（平成24年11月28日）参加者94人

主題 「CKD（慢性腎臓病）にどう向き合うかー透析にならないために」

講師 前虎ノ門病院腎センター内科部長・健康管理部長 原 茂子 先生

第247回（平成25年1月30日）参加者107人

主題 「働く女性の母性健康管理ー月経と妊娠」

講師 聖路加国際病院女性総合健診部 百枝 幹雄 先生

第248回（平成25年3月27日）参加者138人

主題 「未熟な人材をこわさず育てる～こころの折れない部下の育て方」

講師 筑波大学医学医療系産業精神医学・宇宙医学講師 笹原 信一郎 先生

7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受けて、会の運営及び研修会等の開催に協力した。

【総会】

平成 24 年 11 月 2 日 参加者 74 人

講演Ⅰ「これからの特定健康診査・特定保健指導」

～厚労省 事務担当者による特定健診・特定保健指導に関するワーキンググループの途中経過も含めて～

講師 本会総合健診部長 三輪 祐一 先生

講演Ⅱ「職場環境に関する調査」～ポピュレーション戦略～

講師 東京慈恵会医科大学准教授 須賀 万智 先生

【例会】

平成 25 年 2 月 21 日 参加者 47 人

協会からのお知らせ「本会における特定保健指導の効果」

講師 本会健康増進部保健師 加藤 京子 氏

特別講演「ストレス調査を用いたメンタルヘルスの一次予防と二次予防」

講師 北里大学医学部公衆衛生学教授 堤 明純 先生

8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会 労働衛生サービス機能評価機構への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会労働衛生サービス機能評価機構が実施する優良機関認定の評価に関する運営に現地調査者として協力した。

9) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う総合精度管理委員会、腹部超音波検査専門委員会、教育・研修委員会に協力した。

10) 研修生等の受入れ

①海外

公益財団法人予防医学事業中央会及び独立行政法人国際協力機構等からの依頼で研修生を以下の通り引受けた。

平成 24 年 6 月 13 日 開発途上国集団研修（学校保健） 11 人

平成 24 年 9 月 14 日 ケニア国研修（地域保健行政・母子保健） 4 人

平成 24 年 9 月 24 日 ガーナ共和国研修（X線撮影装置等見学） 3 人

②国内

産業医科大学及び大東文化大学の依頼により、研修生を以下の通り引受けた。

平成 24 年 11 月 5 日～ 11 月 9 日	産業医学現場実習（産業医科大学学生）	3 人
平成 25 年 1 月 21 日～ 3 月 15 日	臨床検査技師養成臨地実習（大東文化大学学生）	2 人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓検診に関する研究

本会内、学校保健専門委員会腎臓病グループは、腎臓 3 次検診で暫定診断のついた児童・生徒の追跡調査を行った。方法は、暫定診断のついた有所見者全員に診療情報提供書を発行し、受診先の専門医療機関からの返信報告によって診療情報を取得した。平成 24 年度暫定診断がついた 1,336 人のうち、専門医療機関から来院の報告が本会に届いた者は 627 人（46.9%）で、そのなかで診断結果等の記載があった者は 504 人（37.7%）であった。内訳は、原発性糸球体疾患が 18 人、二次性糸球体腎炎が 1 人、先天性腎尿路疾患 5 人、血尿 295 人、蛋白尿 128 人、尿路感染症 5 人、その他 3 人、異常なし 49 人であった。報告のなかには最終診断には至らず経過報告であるものも多く、更に詳しい情報を得るため、各医療機関に再度問合せを行うこととした。今後も継続的に年度ごとの追跡調査を行い、暫定診断の検証とエビデンスに基づく効率的・効果的なスクリーニングの構築を目指していくことを確認した。

2) 甲状腺機能異常と女性の健康管理についての研究

東京女子医科大学 村田光範名誉教授、東京産婦人科医会及び他の専門医の指導により、本会百溪尚子内分泌科部長を中心に、女性の甲状腺機能と健康管理に関する研究を行った。

平成 24 年度は、妊娠初期 20,055 人と産後 3～6 ヶ月 373 人の血液濾紙を用いた甲状腺機能スクリーニングを行った。そのうち、精密検査を依頼したのは妊娠初期の 82 人（0.41%）、産後 3～6 ヶ月の 91 人（24.4%）で、現在、精密検査の結果を調査・検討中である。

3) 透析患者 8,553 人を対象としたファブリー病に関する全国疫学調査研究

自治医科大学 草野英二内科学教授の指導と前女子栄養大学 大和田操教授、東京慈恵会医科大学 衛藤義勝教授、大橋十也教授の協力のもとに、腎不全患者の血漿を用いてファブリー病で障害されている α ガラクトシダーゼ A 蛋白及び活性を測定し、透析患者におけるファブリー病の有病率を調査する目的で試験的スクリーニングを行った。平成 19 年 12 月から平成 24 年 5 月までの 4 年 6 ヶ月間に、全国の透析医療機関 105 施設から送付された 8,553 人のファブリー病のスクリーニングを行い、酵素診断、遺伝子診断によって 9 人（男性 6 人、女性 3 人）のファブリー病患者を発見した。

4) 透析患者を除いたハイリスク症例及び新生児を対象としたファブリー病のスクリーニングの研究：厚生労働省補助金による難治性疾患克服研究事業のライソゾーム病（ファブリー病を含む）に関する調査研究（研究代表者 衛藤義勝）分担研究—診断法の開発研究

- ① 東京慈恵会医科大学 衛藤義勝教授、小児科井田博幸教授、DNA 研究所 大橋十也教授の指導の下に、臨床症状や家族歴からファブリー病が疑われたハイリスク症例について血漿と尿の α -ガラクトシダーゼ A 蛋白及び活性を ELISA 法で測定すると共に、尿グロボトリアオシル (GL-3) をタンデムマス法で測定し、ファブリー病患者のモニタリングを行った。
- ② 東京慈恵医科大学 衛藤義勝教授の指導と大阪市立大学小児科 田中あけみ准教授の協力のもとで、酵素補充療法によって治療が開始されているライソゾーム病のうち、糖原病Ⅱ型（ポンベ病）、ムコ多糖症Ⅰ型（MPSⅠ型、ハーラー・シャイエー病）、ムコ多糖症Ⅱ型（MPSⅡ型、ハンター病）の3疾患について、大阪市立大学産婦人科で出生し、研究協力の同意を得た新生児対象に、生後4～7日に採取された濾紙血を用いて本症の試験的スクリーニングを試みた。そのほか、各専門病院から依頼のあったライソゾーム病のハイリスク症例、糖原病Ⅱ型、ムコ多糖Ⅰ型、Ⅱ型の確認検査を行った。

5) タンデム質量分析計を用いたアミノ酸、有機酸、脂肪酸代謝異常症の新生児マス・スクリーニング法の研究

平成24年度厚生労働省補助金の研究助成を受けた「タンデムマス導入による新生児マススクリーニング体制の整備と質的向上に関する研究（主任研究者：山口清次 島根大学教授）」の研究協力者として、タンデム質量分析計を使用して標題の疾患の新生児マス・スクリーニングを行い、発達障害や乳幼児突然死を予防する研究を行った。本研究を行うに当たっては、これまでは予め東京都の了解を得た上で、都内の一部の病産院に研究協力を依頼していたが、本年度からは東京都内で出生した全新生児を対象に、タンデムマスを用いた新生児マス・スクリーニングを公的に開始し、従来のアミノ酸代謝異常症3疾患に加えて有機酸、脂肪酸、尿素サイクル代謝異常症の検査も実施した。

平成24年度は、タンデムマスで99,314人のスクリーニングを行い、再採血を依頼した陽性者は186人(0.19%)で、精密検査を依頼したのは28人(0.03%)であった。その結果、10人(0.01%)の患者（アミノ酸代謝異常症4人、有機酸代謝異常症2人、脂肪酸代謝異常症4人）が発見され、専門医による治療が行われ、順調な経過をたどっている。

6) 高速液体クロマトグラフィー（HPLC）法を用いたアミノ酸代謝異常症の二次・確認検査に関する研究

前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもと、HPLC法を用いたアミノ酸代謝異常症の二次・確認検査に関する研究を行った。

平成 24 年度より、代謝異常検査にタンデム質量分析計（タンデムマス）が公的に導入され、99,314 人の新生児がスクリーニングを受検した。アミノ酸代謝異常症の初回検査で同一検体による再測定（HPLC 法による二次・確認検査）が必要と判定されたのは 326 件で、再採血を依頼したのは 48 人（0.05%）であった。再採血検体を HPLC 法で測定した結果、精密検査を依頼したのは 7 人（0.01%）で、4 人がアミノ酸代謝異常症（フェニルケトン尿症 2 人、ホモシスチン尿症 1 人、シトリン欠損症 1 人）と診断された。本法における陽性的中率は 57% と高率であった。

HPLC 法における定量計算にはグリシルノルバリンによる内部標準法が有利であることが確認されたため、アミノ酸代謝異常のすべての二次・確認検査に内部標準法を適用した。また、内部精度管理は W 社製の標準混合液と患者検体を用いた \bar{x} -R 管理図法で行い、本年度の \bar{x} の変動係数（CV%）は 3% 前後と良好であった。

7) 特殊ミルク共同安全開発委員会への研究協力

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っている高フェニルアラニン血症の鑑別診断に必要なテトラヒドロビオプテリン（BH4）負荷試験を前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもとに行っている。本年度はこの試験で BH4 欠乏症と診断された 4 人のプテリジン化合物の分析を行った。

8) 自動時間分解蛍光測定法（AutoDELFIA）による TSH と 17-OHP 測定の評価に関する研究

東京女子医科大学 杉原茂孝小児科教授と東京医科歯科大学 鹿島田健一先生の指導のもと、新しい測定法である自動時間分解蛍光測定法（AutoDELFIA 法；パーキンエルマー社製）を用いた甲状腺刺激ホルモン（TSH）と 17-ヒドロキシプロゲステロン（17-OHP）同時測定法の評価に関する研究を行った。

平成 24 年度は、AutoDELFIA 法で測定した 3,007 人の健常児の値を統計処理し、108 人の患者（先天性甲状腺機能低下症 66 人、先天性副腎過形成症 42 人）の値と比較してカットオフ値設定に関する検討を行った。その結果、17-OHP についてはさらに体重別カットオフ値の設定または ELISA 抽出法との併用に関する検討が必要と考えられた。

9) ガスクロマトグラフ質量分析計（GC/MS）を用いた有機酸・脂肪酸代謝異常症等の確認検査法、確定診断法の確立に関する研究

前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもと、新生児タンデムマス・スクリーニングで有機酸・脂肪酸代謝異常症等が疑われた場合のガスクロマトグラフ質量分析計（GC/MS）を用いた確認検査法、確定診断法の確立について検討した。

平成 24 年度は、GC/MS を用いてろ紙血液と尿の分析を行った。その結果、メチルマロン酸血症のろ紙血液による二次・確認検査が可能であることが確認され、尿を分析することで、多くの有機酸代謝異常症と一部の脂肪酸代謝異常症の確定診断支援が可能であることを確認した。

10) 児童生徒の心臓検診に関する研究

本会内、学校保健専門委員会心臓病グループは、平成 24 年度の心臓検診で新発見された ASD (先天性心房中隔欠損症) 17 例の 2 次検診抽出所見の検証を行った。心音心電図両方に所見があり抽出されたもの 11 例、心電図のみで抽出されたもの 6 例であった。心音図所見では収縮期雑音、II 音の分裂等が確認され、また、心電図所見においては、RBBB 抽出者 14 例の V 1 誘導の RSR 'の波高を比較し、R' が R より高いものが 12 例 85.7% と高率であることが確認できた。その他 I、V 1 誘導の P 波では二相性や尖高性が多く見られ、これらの特徴は ASD 抽出の目安になると考えられる。ASD 17 例のうち、確定診断で手術対象となる例は多数見られたが、一方では欠損孔が極小例もあることから、今後は欠損孔の大きさと心電心音図所見との関連を検討していくこととした。

11) 小児期からの生活習慣病予防に関する研究

本年度も予防医学事業中央会システムにより 4 地区の小学生 5,174 人、中学生 8,187 人の健診を実施した。総合判定で「要医学的管理」となった小学生は 70 人 (1.35%)、中学生は 141 人 (1.72%) で、小学生は 4 年連続、中学生では 2 年連続で出現頻度が低下した。これは小学校男子と中学校女子の「高度肥満」の減少と小学校男女と中学校女子の「血清脂質」の a 判定の減少が要因である。生活習慣病対策が必要とされる「要生活指導」以上の児童生徒は小学校で 22.7%、中学校では 2 年連続して 20% を下回った。この健診の 1 次・2 次予防の成果の現れか、このシステムを立ち上げ導入し 10 年が経過した。ここで改めてこの健診の評価・検証が必要であろう。

12) 肺がん検診に関する研究

一般的な肺がん検診は胸部 X 線直接撮影と重喫煙者に対する喀痰細胞診で行われているが、その精度を高めるために、本会には「東京から肺がんをなくす会」という会員制の肺がん検診組織がある。この会自体の歴史は古く、1975 年から重喫煙者の会員に対して直接 2 方向撮影と喀痰細胞診を年に 2 回行っていたが、1993 年から世界で最初に低線量 CT を導入した。

CT を導入するに当たっては、国立がんセンター中央病院と、東芝と本会の共同研究という形でスタートしその結果は国際的な放射線専門誌「Rdiology」にも掲載され高い評価を受けた。その後 CT 画像の診断支援システムの開発に当たっては、この CT の読影担当者の一人でもある国立がん研究センター東病院の大松広伸医師が班員であり、本会の金子昌弘医師も研究協力者として参加している。がん研究開発費 (森山班) の研究の一環として徳島大学工学部仁木研究室にもデータを提供し、その開発にも貢献している。

また検診のデータに関しては、放医研名誉研究員の飯沼武先生が疫学的な手法で分析し諸外国のデータとも比較して検診の有効性を証明している。

将来 CT 検診が対策型の検診に取りいれられるためには有効性の証明と、さらなる読影の効率化が必要であり、これらの研究はその大きな礎になるものと期待される。

ている。

具体的な実績としては、2012年度には699件の検査が行われ、4例の肺がんが発見された、これは10万人対572人であり、通常の検診に比べ10倍程度の高い発見率になっている。発見肺がんの内訳では扁平上皮癌2例、小細胞がん2例であり、通常の肺がん検診で最も多く見つかる腺癌は今年度は発見できなかった。すでに経年的に検診を行っているので経過の遅い腺癌はすでに発見しつくされ、今後発生してくるがんは小細胞がんのような発育の速いものが多くなると考えられ、さらに注意深い読影が必要になると考えられる。

一方、胸部CTでは肺がん以外にもCOPDによる肺気腫なども高率に発見され、その程度もコンピュータで定量化できることから、これも徳島大学の工学部仁木研究室との共同研究で、喫煙と肺気腫の関係のデータの分析なども行っている。

13) 子宮頸がん検診の精度向上に関する研究

良好な細胞診標本の作製推進のために、平成22年度より実施しているベセスダシステムに基づいた子宮頸がん検診の標本適正評価を、今年度も全子宮頸がん検診を対象に行った。また、ベセスダシステムへの移行措置として暫定的に適性と評価した標本にはその状態と防止策を記載した「標本評価通知書」を引き続き結果票に添付した。その結果、平成23年度までは改善がみられたものの、平成24年度ではさほど変化がみられず、総合的にはあまり効果はみられないと考えられた。本格的なベセスダシステムの導入を控え、「標本評価通知書」の添付期間や実施方法を再検討すべきと思われる。

平成23年度に設置されたレディース外来の平成24年度受診者は、述べ121人であった。HPV-DNAテストが外来で実施された受診者は34人と少なく、うち24人(67.6%)がHPV-DNAテスト陽性であった。併用検診を受診してHPV-DNAテスト陽性となった受診者のfollow及び外来での経過観察者が87人を占めていた。追跡途中者が多いため、その分析にはまだ時間がかかると推測される。

液状検体細胞診については、国内で販売している3機種 of デモ機を借用し、本会子宮がん精密検診センター受診者の同意を得て、449例(1機種平均150例)にその運用及び従来法との細胞像の比較検討を行った。液状検体の細胞診標本作製に関しては、工程が複雑な機種もあり、人的なエラーが少ない機種が必要である。また従来法に比べて細胞像の違いが明確になり、検査をするうえでの注意点も浮かび上がってきた。診断精度・細胞像の習熟は重要であり、これらの要素も選択の条件とするとともに、液状検体の大きなメリットである、病原体遺伝子検査(HPV-DNAテスト等)の併用も加味して導入をすすめていきたい。

14) 乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験

(J-START: Japan Strategic Anti-cancer Randomized Trial)

厚生労働省科学研究費補助金を用いた第三次対がん総合戦略研究事業である。主任研究者は東北大学大学院医学系研究科 大内憲明教授である。本会は平成21年4

月より東京都の検診施設として参加し、本会の研究責任者はがん検診・診断部長坂佳奈子である。研究の目的は、マンモグラフィ検診は40歳代の死亡率減少効果が確定していない現状により、40歳代の女性を対象に、超音波による検診の標準化を図った上で、マンモグラフィに超音波を併用する（介入）群と併用しない（非介入）群との間でランダム化試験を行い、2群間で検診精度と有効性を検証するものである。平成24年度末までの登録者数は全国で7万6千人という大規模なランダム化試験であり、平成24年度末で新規登録は終了、現在データの解析結果に大きな期待を寄せられている。本会では平成24年度は平成22年度の参加者の二回目の検診を実施した。平成22年度の受診者数は1,644人（介入群822人、非介入群822人）で平成24年度にはアンケート調査も含めそのうち78.6%の結果を把握し報告している。

15) 非浸潤性乳管癌（DCIS）の超音波画像分類に関する多施設研究
(JABTS BC - 02)

Multicenter study to evaluate the classification of breast ultrasound images of ductal carcinoma in situ (DCIS)

日本乳腺甲状腺超音波医学会（JABTS）の用語診断基準委員会が行う研究であり、多施設共同研究で実施された。研究代表者独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 乳腺外科（JABTS用語診断基準委員長）渡辺隆紀医師。本会のがん検診・診断部長坂佳奈子が施設研究責任者及び画像中央判定委員として参加している。目的は日本乳腺甲状腺超音波医学会の作成している乳房超音波診断ガイドラインにおいて非浸潤性乳管癌の超音波画像を提示しているが、エビデンスに基づいた非浸潤性乳管癌の各画像分類やその頻度を明らかにしガイドラインの検証を行うことを目的としている。2009年1月1日より2012年12月31日までの症例をretrospectiveに検討する。目標登録症例数は1,000例としており、当施設では非浸潤性乳管癌の症例16例を提出している。

16) 乳房腫瘍の超音波診断におけるカラードプラ法判定基準作成及びその有用性に関する多施設研究（JABTS BC - 04）

Multicenter prospective study to evaluate the usefulness of color Doppler ultrasound for breast masses

日本乳腺甲状腺超音波医学会（JABTS）の用語診断基準委員会が行う研究であり、多施設共同研究で実施する。研究代表者は独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 乳腺外科（JABTS用語診断基準委員長）渡辺隆紀医師。本会のがん検診・診断部長坂佳奈子が施設研究責任者及び画像中央判定委員として参加、本会生理機能検査科から矢島晴美及び北尾智子の二名の技師が研究分担者として登録、参加している。研究の目的は、現在、乳房腫瘍の良悪性の鑑別において超音波診断においてカラードプラ法は国内外で汎用されているが、その判定基準や有用性の検証はいまだ十分に行われていないのが現状である。この研究では多施設での症例を収集し、

判定基準の作成と有用性の検証を行い、エビデンスレベルの高い基準を作成する。平成 24 年度は判定基準の作成（Feasibility study）を主に行い、平成 25 年度より有用性の検討（Observation study）に入る予定。

（2）保健事業

本会のクリニックは一般外来、専門外来において地域医療を実施し、更に希望受診による検（健）診事後処理医療機関として、診療に従事している。平成 24 年度の診療実績は後述のとおりである。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（1）水道法に基づく検査

水道法に基づく水質検査、簡易専用水道検査、プール水等の検査及びレジオネラ症発生防止対策としてレジオネラ属検査等総数で 7,443 件を実施した。

（2）食品衛生法に基づく検査

食品検査事業は、食品検査事業者間の価格競争等で、適正な料金では他検査機関との価格差が大きく事業の拡大は困難であり、従来からの顧客の依頼する自主検査のみを受託し 173 件実施した。

（3）保健会館本館の運営

平成 24 年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下 1 階部分の一部を郵便局（「新宿保健会館内郵便局」）に貸し出して、公共の利便性の継続等地域住民の生活に役立てた。

（4）総務事項等

1) 理事会の開催

①第一回理事会（定例理事会）

日 程	平成 24 年 6 月 14 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 23 年度事業報告 決議の件
	第二号議案 平成 23 年度収支決算 決議の件
	第三号議案 評議員選定委員会の委員 選任の件
	第四号議案 評議員選定委員会運営規程 承認の件
	第五号議案 評議員会運営規則 承認の件
	第六号議案 理事会運営規則 承認の件
	第七号議案 監事監査規程 承認の件
	第八号議案 財産管理運用規程 承認の件

第九号議案 評議員会の招集日 承認の件
審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 基本財産について
検査研究センター棟新築工事の進捗状況について

②第二回理事会（臨時理事会 みなし決議に関する理事会）

事項の内容 評議員選定委員会に提出する評議員候補者の一部推薦の件
提案した理事 山内邦昭 専務理事
決議の省略 平成 24 年 8 月 16 日

③第三回理事会（臨時理事会 書面による報告についての理事会）

事項の内容 理事及び評議員の選任結果について
報告の省略 平成 24 年 9 月 14 日

④第四回理事会（定例理事会）

日 程 平成 25 年 2 月 6 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 第一号議案 平成 25 年度事業計画 承認の件
第二号議案 平成 25 年度収支予算等 承認の件
第三号議案 短期及び長期借入金 承認の件
第四号議案 一部事業の廃止及び組織の改編 承認の件
審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 職務執行状況について
検査研究センター棟新築工事の進捗状況について
保健会館本館改修工事について

2) 評議員会の開催

①第一回評議員会（定時評議員会）

日 程 平成 24 年 6 月 28 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 第一号議案 平成 23 年度事業報告 承認の件
第二号議案 平成 23 年度収支決算 承認の件
審 議 議案はいずれも原案通り可決承認された
報告事項 評議員選定委員会の委員について
評議員選定委員会運営規程について
評議員会運営規則について
理事会運営規則について
監事監査規程について

財産管理運用規程について
基本財産について
検査研究センター棟新築工事の進捗状況について

②第二回評議員会（臨時評議員会 みなし決議に関する評議員会）

事項の内容 理事の一部選任の件
提案した理事 山内邦昭 専務理事
決議の省略 平成 24 年 8 月 20 日

③第三回評議員会（臨時評議員会 書面による報告についての評議員会）

事項の内容 理事及び評議員の選任結果について
報告の省略 平成 24 年 9 月 14 日

3) 評議員選定委員会の開催

①第一回評議員選定委員会

日 程 平成 24 年 8 月 21 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 評議員一部選任の件
審 議 提案通り選任された

4) 理事・評議員の就退任

①就任（敬称略）

理 事 川澄 俊文 東京都福祉保健局長
評議員 高橋 郁美 東京都福祉保健局保健政策部長

②退任（敬称略）

理 事 杉村 栄一 東京都福祉保健局長
評議員 桜山 豊夫 東京都福祉保健局技監
評議員 梶山 純一 東京都福祉保健局鳥しょ保健所長
評議員 金田麻里子 特別区保健所長会会長

5) 新生児マス・スクリーニング東京都予防医学協会賞の授与

先天性代謝異常症等新生児マス・スクリーニングで発見されたフェニルケトン尿症患者が、自ら障害を予防するために食事療法等の困難に打ち勝って 20 年以上治療を続け、社会で活躍している患者 8 人を対象に東京都予防医学協会賞を授与し、表彰した。

6) 表彰

①公益財団法人予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会奨励賞	統計事務部二課長	中島	智
〃	検診検査部検体検査科 科長補佐	森	郁子

②公益社団法人全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞	施設健診部長	大畠	利彦
全衛連奨励賞	看護部一科 科長補佐	麻生	由美
〃	看護部二科 科長補佐	河野	陽子

7) 機器整備・システム開発

超音波検査装置 (2台)

自動ガラス封入装置

骨密度測定装置

解析付心電計 (4台)

予約システムサーバ

局所排気装置

母子保健システム開発

IT資産管理システム導入

学校検診システム開発

平成24年度検査・

検査・健診項目			平成24年度 計画件数	平成24年度 実施件数	対計画	
					増減	比率 %
学校 保健	心臓	1次検査	127,800件	125,181件	△ 2,619	98.0
		精密検査	1,750	1,751	1	100.1
	尿	1次検査	349,000	341,638	△ 7,362	97.9
		2次検査	13,600	13,029	△ 571	95.8
		精密検査	2,800	2,291	△ 509	81.8
	寄生虫検査		78,000	76,137	△ 1,863	97.6
	生活習慣病予防健診		15,780	15,778	△ 2	100.0
	貧血検査		24,630	24,702	72	100.3
	脊柱側彎	モアレ写真	83,780	83,923	143	100.2
		直接X-P	2,020	2,195	175	108.7
その他の検査		58,600	59,155	555	100.9	
地域 保健	子宮がん	細胞診	265,000	264,572	△ 428	99.8
		組織診	1,000	1,139	139	113.9
	喀痰細胞診		2,300	2,174	△ 126	94.5
	乳がん検診		16,800	17,293	493	102.9
	子宮がん検診		3,750	3,753	3	100.1
	胃がん検診		12,600	11,402	△ 1,198	90.5
	大腸がん検診		2,350	3,515	1,165	149.6
	肺がん検診		7,400	7,875	475	106.4
	代謝異常検査		95,150	99,467	4,317	104.5
	クレチン症検査		99,500	102,942	3,442	103.5
	副腎過形成症検査		99,500	102,965	3,465	103.5
	妊婦甲状腺検査		19,000	20,424	1,424	107.5
	S T D検査		2,020	1,838	△ 182	91.0
	B群溶連菌検査		5,000	4,484	△ 516	89.7
	健康診査		4,000	4,063	63	101.6
その他の検査		1,200	1,318	118	109.8	

※S T D検査は、クラミジア・淋菌等の検査

△印は減少を示す

健 診 実 施 数

検査・健診項目		平成24年度 計画件数	平成24年度 実施件数	対計画		
				増減	比率 %	
職 域 保 健	定期健診	定期（一般）	49,000 件	49,995 件	995	102.0
		定期（成人）	79,600	81,345	1,745	102.2
	雇い入れ時健診	3,700	6,012	2,312	162.5	
	特殊健診	15,660	17,248	1,588	110.1	
	各種検診	68,200	82,282	14,082	120.6	
	人間ドック	6,900	6,759	△ 141	98.0	
	がん検診	胃がん検診	35,740	35,230	△ 510	98.6
		肺がん検診	2,800	2,706	△ 94	96.6
		大腸がん検診	35,000	33,894	△ 1,106	96.8
		子宮がん検診	12,300	12,937	637	105.2
		乳がん検診	12,600	13,499	899	107.1
	精密検査	5,000	2,901	△ 2,099	58.0	
	保健指導	6,000	6,700	700	111.7	
	委託	4,150 万円	2,754 万円	△ 1,396 万円	66.4	
骨量測定	500	265	△ 235	53.0		
諸 検 査	腸内細菌検査	29,000	23,650	△ 5,350	81.6	
	食品衛生検査	190	173	△ 17	91.1	
	水質検査	7,500	6,075	△ 1,425	81.0	
	簡易専用水道検査	1,400	1,368	△ 32	97.7	
	その他の検査	700	352	△ 348	50.3	
ALCA 肺がん検診	750	699	△ 51	93.2		

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

平成24年度 クリニック外来保険診療実施件数

診療科目	平成24年度 計画件数	平成24年度 実施件数	対計画	
			増減	比率 %
一般内科	4,440件	3,846件	△ 594	86.6
消化器	3,300	3,393	93	102.8
循環器	1,200	826	△ 374	68.8
糖尿病	1,200	811	△ 389	67.6
腎臓病	120	135	15	112.5
呼吸器	1,040	696	△ 344	66.9
整形	180	101	△ 79	56.1
乳腺	2,000	1,551	△ 449	77.6
婦人科	3,000	3,969	969	132.3
甲状腺	4,200	4,059	△ 141	96.6
更年期	500	359	△ 141	71.8
代謝	200	121	△ 79	60.5
睡眠時無呼吸	0	0		
外来栄養指導	50	24	△ 26	48.0
禁煙	100	45	△ 55	45.0
小児相談室				
腎臓病	30	20	△ 10	66.7
貧血	40	11	△ 29	27.5
コレステロール	60	57	△ 3	95.0
心臓病	150	138	△ 12	92.0
脊柱側彎	240	195	△ 45	81.3
計	22,050	20,357	△ 1,693	92.3

平成 24 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増	減
I. 資産の部				
1. 流動資産				
1. 現金	5,948,969	2,674,107		3,274,862
2. 銀行預金	755,950,727	917,438,763	△	161,488,036
3. 未収入金	609,756,565	633,991,257	△	24,234,692
4. 売掛金	1,893,480	106,785		1,786,695
5. 在庫品	43,790,372	45,881,069	△	2,090,697
6. 仮払金	595,000	592,000		3,000
7. 前払金	8,659,469	9,105,117	△	445,648
8. 立替金	0	0		0
流動資産計	1,426,594,582	1,609,789,098	△	183,194,516
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
1. 銀行預金(定期預金)	0	60,000,000	△	60,000,000
2. 土地	851,276,947	851,276,947		0
基本財産計	851,276,947	911,276,947	△	60,000,000
(2) 特定資産				
1. 建物修繕積立資産(定期)	0	300,000,000	△	300,000,000
特定資産計	0	300,000,000	△	300,000,000
(3) その他固定資産				
1. 銀行預金(定期預金)	60,000,000	0		60,000,000
2. 什器備品	218,169,101	247,540,940	△	29,371,839
3. 建 物	490,914,210	105,795,402		385,118,808
4. 建物附属設備	135,312,156	153,104,655	△	17,792,499
5. 車両運搬具	25,116,372	33,620,330	△	8,503,958
6. 無形固定資産	223,630,310	236,703,263	△	13,072,953
7. 土地	103,105,833	103,105,833		0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
8. 建設仮勘定	20,412,000	38,125,500	△ 17,713,500
9. 借室敷金	47,519,550	47,519,550	0
その他固定資産計	1,324,179,532	965,515,473	358,664,059
固定資産計	2,175,456,479	2,176,792,420	△ 1,335,941
資産合計	3,602,051,061	3,786,581,518	△ 184,530,457
II. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	24,329,733	31,991,146	△ 7,661,413
2. 未払金	166,605,397	241,693,078	△ 75,087,681
3. 未払消費税	0	12,398,744	△ 12,398,744
4. 預り金	16,217,484	15,799,781	417,703
5. 仮受金	66,900	11,000	55,900
6. 納税引当金	17,497,100	23,536,400	△ 6,039,300
流動負債計	224,716,614	325,430,149	△ 100,713,535
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	173,791,313	173,791,313	0
負債合計	398,507,927	499,221,462	△ 100,713,535
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	911,276,947	△ 60,000,000
2. 一般正味財産	2,352,266,187	2,376,083,109	△ 23,816,922
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(300,000,000)	(△ 300,000,000)
(うち当期正味財産増減額)	(△ 83,816,922)	(21,119,120)	(△ 104,996,042)
正味財産合計	3,203,543,134	3,287,360,056	△ 83,816,922
負債及び正味財産合計	3,602,051,061	3,786,581,518	△ 184,530,457

平成 24 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,432,843,701	4,511,332,096	△ 78,488,395
①学校保健収益	695,061,042	708,683,243	△ 13,622,201
1. 心臓検診	342,400,944	351,868,095	△ 9,467,151
2. 尿検査	123,012,644	130,033,078	△ 7,020,434
3. 寄生虫検査	15,233,650	15,616,346	△ 382,696
4. 生活習慣病予防健診	53,361,255	52,513,798	847,457
5. 貧血検査	29,028,176	28,751,447	276,729
6. 脊柱側彎検診	89,782,270	88,289,014	1,493,256
7. その他検査	42,242,103	41,611,465	630,638
②地域保健収益	1,224,280,875	910,214,823	314,066,052
1. 子宮癌細胞診検査	407,994,350	398,148,952	9,845,398
2. 組織診検査	4,881,429	4,684,286	197,143
3. 喀痰細胞診検査	5,273,167	5,206,119	67,048
4. 乳がん検診	191,442,177	169,083,638	22,358,539
5. 子宮がん検診	44,045,070	0	44,045,070
6. 胃がん検診	69,875,213	0	69,875,213
7. 大腸がん検診	9,216,074	0	9,216,074
8. 肺がん検診	57,203,032	0	57,203,032
9. 代謝異常検査	198,665,274	106,803,588	91,861,686
10. クレチン症検査	99,345,785	97,685,985	1,659,800
11. 副腎過形成症検査	56,528,334	55,518,174	1,010,160
12. 妊婦甲状腺検査	21,400,762	20,057,714	1,343,048
13. S T D 検査	3,639,429	4,205,714	△ 566,285
14. B 群溶連菌検査	2,913,304	3,207,753	△ 294,449
15. 健康診査	42,051,874	0	42,051,874
16. その他検査	9,805,601	45,612,900	△ 35,807,299
③諸検査収益	91,701,760	98,418,660	△ 6,716,900
1. 細菌検査	14,600,177	15,841,574	△ 1,241,397
2. 食品衛生検査	1,673,600	1,747,400	△ 73,800
3. 水質検査	36,832,877	40,691,726	△ 3,858,849
4. 簡易専用水道検査	23,381,900	25,663,400	△ 2,281,500
5. その他検査	15,213,206	14,474,560	738,646

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
④職域保健収益	2,250,415,677	2,628,821,349	△ 378,405,672
1. 定期健康診断（一般）	317,867,450	328,086,770	△ 10,219,320
2. 定期健康診断（成人）	801,535,271	887,380,644	△ 85,845,373
3. 雇入れ時健診	65,614,575	47,476,814	18,137,761
4. 特殊健診	54,369,369	68,208,310	△ 13,838,941
5. 各種健診	209,671,530	305,133,569	△ 95,462,039
6. 人間ドック	291,290,357	302,198,517	△ 10,908,160
7. 胃がん検診	217,593,274	313,981,935	△ 96,388,661
8. 肺がん検診	17,759,044	74,768,568	△ 57,009,524
9. 大腸がん検診	48,407,139	0	48,407,139
10. 婦人科検診	0	230,053,426	△ 230,053,426
11. 子宮がん検診	79,715,110	0	79,715,110
12. 乳がん検診	88,172,764	0	88,172,764
13. 諸精密検査	10,153,265	17,907,747	△ 7,754,482
14. 保健指導	20,157,815	0	20,157,815
15. 委託健診	27,544,788	51,753,341	△ 24,208,553
16. 骨量測定検診	563,926	1,871,708	△ 1,307,782
⑤クリニック収益	171,384,347	165,194,021	6,190,326
(2) 会費収益	17,153,700	18,408,729	△ 1,255,029
(3) 頒布収益	19,077,991	15,064,544	4,013,447
(4) 雑収益	28,082,661	49,479,415	△ 21,396,754
(5) 他会計からの繰入額	0	33,200,000	△ 33,200,000
経常収益計	4,497,158,053	4,627,484,784	△ 130,326,731
[2] 経常費用			
(1) 事業費	4,493,605,920	4,314,943,764	178,662,156
①人件費	2,809,128,286	2,676,738,490	132,389,796
1. 給料手当	896,973,848	860,179,682	36,794,166
2. 役員報酬	59,990,000	0	59,990,000
3. 医師報酬	505,129,526	508,046,223	△ 2,916,697
4. 期末手当	377,130,316	375,422,471	1,707,845
5. 諸手当	614,415,228	605,029,682	9,385,546
6. 厚生費	355,489,368	328,060,432	27,428,936
②資材費	598,162,853	621,099,351	△ 22,936,498
1. 検査資材費	170,751,434	173,293,281	△ 2,541,847
2. 検診資材費	271,201,896	281,832,258	△ 10,630,362
3. 外部委託費	156,209,523	165,973,812	△ 9,764,289
③対外活動費	235,556,245	226,175,420	9,380,825
1. 健康教育費	3,150,740	4,467,994	△ 1,317,254
2. 会議費	6,130,410	5,061,535	1,068,875
3. 旅費交通費	20,012,210	22,057,338	△ 2,045,128
4. 車輛運搬費	89,361,813	76,130,300	13,231,513

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
5. 検診雑費	12,702,247	12,882,503	△ 180,256
6. 通信費	46,398,308	43,921,366	2,476,942
7. 渉外費	1,620,354	1,341,898	278,456
8. 広報費	12,581,541	15,829,987	△ 3,248,446
9. 調査研究費	36,129,052	36,635,725	△ 506,673
10. 交際費	7,469,570	7,846,774	△ 377,204
④事業運営費	401,064,716	381,175,363	19,889,353
1. 消耗備品費	2,628,943	6,254,252	△ 3,625,309
2. 消耗品費	9,087,005	9,617,927	△ 530,922
3. 修繕費	94,656,684	97,385,974	△ 2,729,290
4. 印刷費	8,636,828	5,669,156	2,967,672
5. 借室料	66,397,200	51,086,271	15,310,929
6. 共用費	50,862,550	45,113,163	5,749,387
7. 衛生費	38,679,434	40,947,607	△ 2,268,173
8. 公課費	49,053,247	43,274,632	5,778,615
9. 職員研究費	6,019,541	5,861,197	158,344
10. リース費	46,671,785	48,106,795	△ 1,435,010
11. 雑費	28,371,499	27,858,389	513,110
⑤事業諸支出金	221,110,993	190,293,177	30,817,816
1. 支払利子	3,673,591	3,342,359	331,232
2. 退職手当金	49,706,785	26,267,553	23,439,232
3. 企業年金積立金	167,180,617	159,983,265	7,197,352
4. 退職給付費用	0	0	0
5. 支払寄付金	550,000	700,000	△ 150,000
⑥減価償却費	228,582,827	219,461,963	9,120,864
1. 什器備品減価償却費	115,017,226	111,768,708	3,248,518
2. 建物減価償却費	8,443,192	7,787,256	655,936
3. 建物附属設備減価償却費	23,726,499	29,718,507	△ 5,992,008
4. 車輛運搬具減価償却費	17,763,952	27,955,024	△ 10,191,072
5. 無形固定資産減価償却費	63,631,958	42,232,468	21,399,490
(2) 管理費	64,096,112	236,978,691	△ 172,882,579
①人件費	52,990,576	187,788,438	△ 134,797,862
1. 給料手当	27,354,243	62,972,215	△ 35,617,972
2. 役員報酬	11,790,000	73,273,728	△ 61,483,728
3. 期末手当	6,540,823	23,242,147	△ 16,701,324
4. 諸手当	3,642,153	11,215,665	△ 7,573,512
5. 厚生費	3,663,357	17,084,683	△ 13,421,326
②管理運営費	7,449,635	36,963,330	△ 29,513,695
1. 会議費	250,000	1,026,452	△ 776,452
2. 旅費交通費	227,080	991,082	△ 764,002
3. 通信費	281,660	2,020,564	△ 1,738,904

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
4. 交際費	220,000	1,203,715	△ 983,715
5. 消耗備品費	94,200	566,088	△ 471,888
6. 消耗品費	316,505	802,362	△ 485,857
7. 修繕費	191,550	509,054	△ 317,504
8. 印刷費	334,600	387,634	△ 53,034
9. 借室料	3,510,000	18,820,929	△ 15,310,929
10. 共用費	1,280,000	6,688,273	△ 5,408,273
11. 衛生費	240,950	1,266,420	△ 1,025,470
12. 公課費	29,580	481,315	△ 451,735
13. 職員研究費	97,520	175,051	△ 77,531
14. リース費	197,450	740,105	△ 542,655
15. 雑 費	178,540	1,284,286	△ 1,105,746
③管理諸支出金	3,655,901	12,226,923	△ 8,571,022
1. 退職手当金	0	0	0
2. 企業年金積立金	3,655,901	12,226,923	△ 8,571,022
3. 退職給付費用	0	0	0
(3) 他会計への繰出額	0	33,200,000	△ 33,200,000
経常費用計	4,557,702,032	4,585,122,455	△ 27,420,423
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 60,543,979	42,362,329	△ 102,906,308
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 60,543,979	42,362,329	△ 102,906,308
2. 経常外増減の部			
[1] 経常外収益			
(1) 研究費収益	0	6,000,000	△ 6,000,000
(2) 受取寄付金	0	100,000	△ 100,000
経常外収益計	0	6,100,000	△ 6,100,000
[2] 経常外費用			
(1) 固定資産売却損	0	145,832	△ 145,832
(2) 固定資産除却損	5,775,843	3,660,977	2,114,866
(3) 納税引当金繰入額	17,497,100	23,536,400	△ 6,039,300
経常外費用計	23,272,943	27,343,209	△ 4,070,266
当期経常外増減額	△ 23,272,943	△ 21,243,209	△ 2,029,734
当期一般正味財産増減額	△ 83,816,922	21,119,120	△ 104,936,042
一般正味財産期首残高	2,376,083,109	2,354,963,989	21,119,120
一般正味財産期末残高	2,352,266,187	2,376,083,109	△ 23,816,922
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	911,276,947	911,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	911,276,947	△ 60,000,000
III. 正味財産期末残高	3,203,543,134	3,287,360,056	△ 83,816,922

**平成 24 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書内訳表**

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	収 3	共通	小計		
	公衆衛生事業			検査事業	地域医療事業	施設貸与事業				
I . 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
[1] 経常収益										
(1) 事業収益	4,169,757,594		4,169,757,594	91,701,760	171,384,347	0		263,086,107		4,432,843,701
①学校保健収益	695,061,042		695,061,042	0	0	0		0		695,061,042
②地域保健収益	1,224,280,875		1,224,280,875	0	0	0		0		1,224,280,875
③諸検査収益	0		0	91,701,760	0	0		91,701,760		91,701,760
④職域保健収益	2,250,415,677		2,250,415,677	0	0	0		0		2,250,415,677
⑤クリニック収益	0		0	0	171,384,347	0		171,384,347		171,384,347
(2) 会費収益	17,153,700		17,153,700	0	0	0		0		17,153,700
(3) 頒布収益	19,077,991		19,077,991	0	0	0		0		19,077,991
(4) 雑収益	21,093,541		21,093,541	0	0	6,989,120		6,989,120		28,082,661
経常収益計	4,227,082,826		4,227,082,826	91,701,760	171,384,347	6,989,120		270,075,227		4,497,158,053
[2] 経常費用										
(1) 事業費	4,336,934,800		4,336,934,800	38,725,631	117,707,092	238,397		156,671,120		4,493,605,920
①人件費	2,671,655,364		2,671,655,364	32,309,706	105,163,216	0		137,472,922		2,809,128,286
1. 給料手当	841,261,550		841,261,550	23,011,079	32,701,219	0		55,712,298		896,973,848
2. 役員報酬	47,300,000		47,300,000	0	12,690,000	0		12,690,000		59,990,000
3. 医師報酬	474,794,497		474,794,497	0	30,335,029	0		30,335,029		505,129,526
4. 期末手当	361,730,260		361,730,260	5,014,876	10,385,180	0		15,400,056		377,130,316
5. 諸手当	598,226,828		598,226,828	1,518,275	14,670,125	0		16,188,400		614,415,228
6. 厚生費	348,342,229		348,342,229	2,765,476	4,381,663	0		7,147,139		355,489,368
②資材費	595,226,946		595,226,946	879,295	2,056,612	0		2,935,907		598,162,853
1. 検査資材費	169,872,139		169,872,139	879,295	0	0		879,295		170,751,434
2. 検診資材費	269,145,284		269,145,284	0	2,056,612	0		2,056,612		271,201,896
3. 外部委託費	156,209,523		156,209,523	0	0	0		0		156,209,523
③対外活動費	234,572,655		234,572,655	632,930	350,660	0		983,590		235,556,245
1. 健康教育費	3,150,740		3,150,740	0	0	0		0		3,150,740
2. 会議費	6,130,410		6,130,410	0	0	0		0		6,130,410
3. 旅費交通費	19,827,210		19,827,210	90,000	95,000	0		185,000		20,012,210
4. 車輛運搬費	88,906,813		88,906,813	455,000	0	0		455,000		89,361,813
5. 検診雑費	12,496,587		12,496,587	0	205,660	0		205,660		12,702,247
6. 通信費	46,260,378		46,260,378	87,930	50,000	0		137,930		46,398,308
7. 渉外費	1,620,354		1,620,354	0	0	0		0		1,620,354
8. 広報費	12,581,541		12,581,541	0	0	0		0		12,581,541

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	収3	共通	小計		
	公衆衛生事業			検査事業	地域医療事業	施設貸与事業				
9. 調査研究費	36,129,052		36,129,052	0	0	0		0		36,129,052
10. 交際費	7,469,570		7,469,570	0	0	0		0		7,469,570
④事業運営費	396,369,273		396,369,273	867,458	3,766,895	61,090		4,695,443		401,064,716
1. 消耗備品費	2,434,693		2,434,693	40,000	154,250	0		194,250		2,628,943
2. 消耗品費	8,568,366		8,568,366	175,879	342,760	0		518,639		9,087,005
3. 修繕費	94,618,504		94,618,504	21,240	16,940	0		38,180		94,656,684
4. 印刷費	8,229,758		8,229,758	150,000	257,070	0		407,070		8,636,828
5. 借室料	66,397,200		66,397,200	0	0	0		0		66,397,200
6. 共用費	49,170,091		49,170,091	150,000	1,542,459	0		1,692,459		50,862,550
7. 衛生費	37,563,199		37,563,199	87,929	1,028,306	0		1,116,235		38,679,434
8. 公課費	48,474,397		48,474,397	175,000	342,760	61,090		578,850		49,053,247
9. 職員研究費	5,918,041		5,918,041	50,000	51,500	0		101,500		6,019,541
10. リース費	46,671,785		46,671,785	0	0	0		0		46,671,785
11. 雑費	28,323,239		28,323,239	17,410	30,850	0		48,260		28,371,499
⑤事業諸支出金	213,831,984		213,831,984	2,717,300	4,561,709	0		7,279,009		221,110,993
1. 支払利子	3,552,631		3,552,631	1,000	119,960	0		120,960		3,673,591
2. 退職手当金	49,706,785		49,706,785	0	0	0		0		49,706,785
3. 企業年金積立金	160,022,568		160,022,568	2,716,300	4,441,749	0		7,158,049		167,180,617
4. 退職給付費用	0		0	0	0	0		0		0
5. 支払寄附金	550,000		550,000	0	0	0		0		550,000
⑥減価償却費	225,278,578		225,278,578	1,318,942	1,808,000	177,307		3,304,249		228,582,827
1. 什器備品 減価償却費	114,033,551		114,033,551	306,834	676,841	0		983,675		115,017,226
2. 建物減価償却費	7,622,031		7,622,031	385,387	435,774	0		821,161		8,443,192
3. 建物附属設備 減価償却費	22,359,665		22,359,665	494,142	695,385	177,307		1,366,834		23,726,499
4. 車輛運搬具 減価償却費	17,763,952		17,763,952	0	0	0		0		17,763,952
5. 無形固定資産 減価償却費	63,499,379		63,499,379	132,579	0	0		132,579		63,631,958
(2) 管理費									64,096,112	64,096,112
①人件費									52,990,576	52,990,576
1. 給料手当									27,354,243	27,354,243
2. 役員報酬									11,790,000	11,790,000
3. 期末手当									6,540,823	6,540,823
4. 諸手当									3,642,153	3,642,153
5. 厚生費									3,663,357	3,663,357
②管理運営費									7,449,635	7,449,635
1. 会議費									250,000	250,000
2. 旅費交通費									227,080	227,080
3. 通信費									281,660	281,660
4. 交際費									220,000	220,000
5. 消耗備品費									94,200	94,200
6. 消耗品費									316,505	316,505

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	収3	共通	小計		
	公衆衛生事業			検査事業	地域医療事業	施設貸与事業				
7. 修繕費									191,550	191,550
8. 印刷費									334,600	334,600
9. 借室料									3,510,000	3,510,000
10. 共用費									1,280,000	1,280,000
11. 衛生費									240,950	240,950
12. 公課費									29,580	29,580
13. 職員研究費									97,520	97,520
14 リース費									197,450	197,450
15. 雑 費									178,540	178,540
③管理諸支出金									3,655,901	3,655,901
1. 退職手当金									0	0
2. 企業年金積立金									3,655,901	3,655,901
3. 退職給付費用									0	0
経常費用計	4,336,934,800		4,336,934,800	38,725,631	117,707,092	238,397		156,671,120	64,096,112	4,557,702,032
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 109,851,974		△ 109,851,974	52,976,129	53,677,255	6,750,723		113,404,107	△ 64,096,112	△ 60,543,979
評価損益等計	0		0	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 109,851,974		△ 109,851,974	52,976,129	53,677,255	6,750,723		113,404,107	△ 64,096,112	△ 60,543,979
2. 経常外増減の部										
[1] 経常外収益	0		0	0	0	0		0	0	0
(1) 研究費収益	0		0	0	0	0		0	0	0
(2) 受取寄付金	0		0	0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0	0		0	0	0
[2] 経常外費用										
(1) 固定資産売却損	0		0	0	0	0		0	0	0
(2) 固定資産除却損	5,775,843		5,775,843	0	0	0		0	0	5,775,843
(3) 納税引当金繰入額	0		0	8,173,677	8,281,853	1,041,570		17,497,100	0	17,497,100
経常外費用計	5,775,843		5,775,843	8,173,677	8,281,853	1,041,570		17,497,100	0	23,272,943
当期経常外増減額	△ 5,775,843		△ 5,775,843	△ 8,173,677	△ 8,281,853	△ 1,041,570		△ 17,497,100	0	△ 23,272,943
他会計振替額(法人会計)	△ 61,861,379		△ 61,861,379	△ 1,043,943	△ 1,057,759	△ 133,031		△ 2,234,733	64,096,112	0
他会計振替額	93,672,274		93,672,274	△ 43,758,509	△ 44,337,643	△ 5,576,122		△ 93,672,274	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 83,816,922		△ 83,816,922	0	0	0		0	0	△ 83,816,922
一般正味財産期首残高	2,045,056,976		2,045,056,976	19,858,999	57,370,442	229,524,582		306,754,023	24,272,110	2,376,083,109
一般正味財産期末残高	2,021,240,054		2,021,240,054	19,858,999	57,370,442	229,524,582		306,754,023	24,272,110	2,352,266,187
Ⅱ. 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額	0		0	0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	853,389,907		853,389,907	0	0	57,887,040		57,887,040	0	911,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
Ⅲ. 正味財産期末残高	2,814,629,961		2,814,629,961	19,858,999	57,370,442	287,411,622		364,641,063	24,272,110	3,203,543,134

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に定める所の建物及び無形固定資産は定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土地	851,276,947	0	0	851,276,947
銀行預金(定期)		0	0	
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産				
建物修繕積立資産(定期)	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	851,276,947	0	0	851,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	851,276,947	851,276,947	0	0
銀行預金(定期)			0	0
小 計	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産				
建物修繕積立資産(定期)		0		0
小 計	0	0	0	0
合 計	851,276,947	851,276,947	0	0

6. 担保に供している資産

無 し

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	1,306,238,597	1,088,069,496	218,169,101
建物	563,076,373	72,162,163	490,914,210
建物付属設備	1,004,986,035	869,673,879	135,312,156
車輛運搬具	448,247,238	423,130,866	25,116,372
無形固定資産	508,316,319	284,686,009	223,630,310
合 計	3,830,864,562	2,737,722,413	1,093,142,149

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	611,650,045	0	611,650,045
合 計	611,650,045	0	611,650,045

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

無 し

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

無 し

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

無 し

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

無 し

13. 関連当事者との取引の内容

無 し

14. 重要な後発事象

無 し

15. その他

無 し

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載

平成 24 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
財 産 目 録

平成 25 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
I. 資産の部		
1. 流動資産		
1. 現 金	手許有高 (運転資金)	5,948,969
2. 銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他 5 行	755,950,727
3. 未収入金	旭化成健保他 553 口 収益事業 5%	609,756,565
4. 売掛金	荒川区他 9 口	1,893,480
5. 在庫品	検査資材他	43,790,372
6. 仮払金		595,000
7. 前払金	年会費他	8,659,469
8. 立替金		0
流動資産計		1,426,594,582
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
1. 土 地	1685.49 m ² (約 511 坪) 収益事業 7%	851,276,947
基本財産計		851,276,947
(2) 特定資産		
1. 建物修繕積立資産(定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	0
特定資産計		0
(3) その他固定資産		
1. 銀行預金 (定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	60,000,000
2. 土 地	503.94 m ² (約 153 坪)	103,105,833
3. 什器備品	X線装置、血液分析装置他 収益事業 12%	218,169,101
4. 建 物	総面積 4,763 m ² (約 1443 坪) 収益事業 10%	490,914,210
5. 建物附属設備	収益事業 4%	135,312,156
6. 車輛運搬具	レントゲン検診車 8 台	25,116,372
7. 無形固定資産	コンピュータソフト他	223,630,310
8. 建設仮勘定		20,412,000
9. 借室敷金	ルーテル他	47,519,550
その他固定資産計		1,324,179,532
固定資産計		2,175,456,479
資産合計		3,602,051,061

科 目	摘 要	金 額
Ⅱ. 負債の部		
1. 流動負債		
1. 買掛金	アルフレッサ(株) 他 18 口	24,329,733
2. 未払金	社会保険料 事業主負担分他	166,605,397
3. 未払消費税	平成 24 年度 消費税確定分	0
4. 預り金	3 月分 源泉所得税他	16,217,484
5. 仮受金	澄川産婦人科他 8 口	66,900
6. 納税引当金	24 年度法人税等	17,497,100
流動負債計		224,716,614
2. 固定負債		
1. 退職給付引当金	財務諸表の注記に記載	173,791,313
固定負債計		173,791,313
負債合計		398,507,927
正味財産合計		3,203,543,134

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	322,565,166	9. 郵便振替貯金 (東 医)	1,485,529
2. みずほ 市ヶ谷 当座	102,557,965	10. 郵便振替貯金 (細胞診)	3,686,376
3. みずほ 四 谷 当座	72,017,779	11. 三井住友 新宿通 普通 (定期)	100,000,000
4. 三井住友 飯田橋 当座	47,904,558	12. 三井住友 新宿通 定期	60,000,000
5. 三井住友 新宿通 普通(ク)	11,077,576		
6. 三井住友 飯田橋 普通(研)	25,831,075		
7. 三菱東京 UFJ 市ヶ谷 普通	58,627,963		
8. 郵便振替貯金 (代 謝)	10,196,740	合 計	815,950,727